

建通新聞

東京

発行所 建通新聞社

東京支社
東京都港区新橋4-9-1
新橋プラザビル16階
〒105-0004 電話(03)5425-2070
多摩支局 電話(042)527-7291
<https://www.kentsu.co.jp/>
新聞定価6ヵ月 40,200円(税込)

©建通新聞社 2021

発行紙
神奈川/静岡/中部/大阪/岡山
香川/徳島/愛媛/高知

建設経済研

中小建設業の生産性向上

書類業務 分業化が有効

建設経済研究所は、中小建設企業の生産性を高めるため、現場の技術者が担っている書類業務を分業化する必要があると、『建設経済レポート』で提案している。現場の書類業務を事務職員へと分業化させ、技術者の長時間労働の削減や本来業務である品質管理に集中させる必要があると提言。現場の書類業務に特化した資格「建設ディレクター」などの具体例も示している。また、現場とバックオフィスを連携させる基幹系情報システムを開発したランドログ（東京都）の取り組みも例示している。

大手建設企業では、i-Constructionに代表される建設

生産プロセスへのICT技術の導入が進んでいるが、人材不足や資金不足の課題がある中小建設企業が大手と同様に取り組むことは難しい。建設業の従業員1人当たりの付加価値労働生産性を見ても、資本金10億円以上の企業とそれ以下の企業の間には大きな隔たりがある（グラフ参照）。

建設経済レポートでは、営業利益率の低い中小建設業は、生産性向上の意識があってもコスト面の障壁があると指摘。業務効率化や労働時間短縮のために廉価な対応策を提言し、そのうちの二つに書類業務の分業化を挙げている。

現場の技術者は、日中は直接現場

で施工管理を行いつつ、作業開始前の安全管理や当日の段取り、作業終了時の作業日誌の作成、写真整理などの業務を抱えている。技術者を増員することもできず、このことが技術者の長時間労働や入職を敬遠させる要因になっている。

京都サンダー（京都市）が発足させた建設ディレクター協会の認定資格「建設ディレクター」は、ITスキルとコミュニケーションスキルで主に技術者の書類業務を担うことで、技術者の長時間労働の軽減を狙う。17年1月からの3年間で、全国210社、446人を建設ディレクターとして認定している。

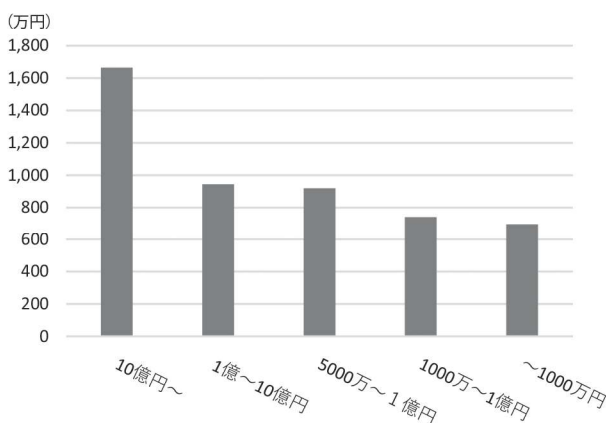
実際に育成講座を受講した新潟県

の総合工事会社（社員数63人）では、営業事務を行っていた社員を建設ディレクターに配置転換し、現場監督の書類業務と現場業務をサポートさせた。この結果、現場監督の書類業務時間と現場業務時間をそれぞれ15%削減できた。外注していたICT施工関連の業務も建設ディレクターが担い、外注費を年間2800万円

削減したという。

建設経済レポートではこの他、建設現場とバックオフィスの連携も生産性向上に有効だと提言。多くの中小建設企業は原価管理と会計処理のシステムが異なり、相互に連携していない。経営状況の確認や会計処理を行うために必須の建設現場との情報連携ができないという課題がある。

資本金規模別従業員1人当たりの付加価値額



ランドログは、バックオフィスも建設業の業務であることに注目し、工事原価管理・財務会計・販売管理・購買管理・顧客管理などの情報をクラウド上で一元管理する基幹系情報システム「ランドログERP」を開発。大手建設企業が自社開発したシステムよりも廉価にシステムを提供し、バックオフィスで30%程度の生産性向上を目指している。